

一般会計・特別会計・病院事業会計を合わせて

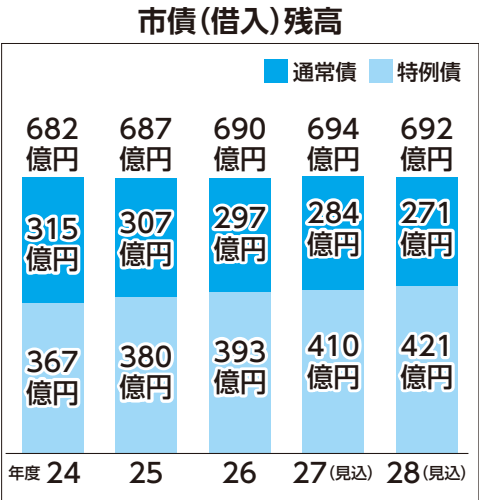
平成28年度予算の概要

総額1717億900万円

～「子育て」・「水害対策」を重視～

問合せ・財政課
☎963-9115

一般会計	884億円	(前年度比1.7%減)
特別会計	715億6500万円	(前年度比0.6%増)
病院事業会計	117億4400万円	(前年度比0.1%減)
総額	1717億900万円	(前年度比0.6%減)



通常債：大規模な公共工事を実施する際の借金。市では市債残高を減らすために、一般会計の通常債の借入れを毎年度50億円以下に抑制しています。

特例債：特例として借り入れた減税補てん債や臨時財政対策債など国の政策による借金。

歳出(目的別内訳)

款名	予算額	構成比(%)	前年度比(%)
議会費	5億9213万円	0.7	0.2
総務費	78億4287万円	8.9	▲11.0
民生費	400億7549万円	45.3	5.0
衛生費	79億205万円	8.9	▲28.2
労働費	6497万円	0.1	▲9.3
農林水産業費	5億8440万円	0.7	28.2
商工費	7億2013万円	0.8	0.0
土木費	100億1079万円	11.3	2.4
消防費	40億3929万円	4.6	13.7
教育費	91億2288万円	10.3	▲1.5
災害復旧費	2万円	0.0	0.0
公債費	72億3917万円	8.2	▲0.7
諸支出金	8581万円	0.1	▲5.7
予備費	1億2000万円	0.1	20.0
合計	884億円	100.0	▲1.7

*表示単位未満を四捨五入しているため、各費目の合計が合計値と一致しない場合があります

市民1人当たりの予算額は、26万2660円

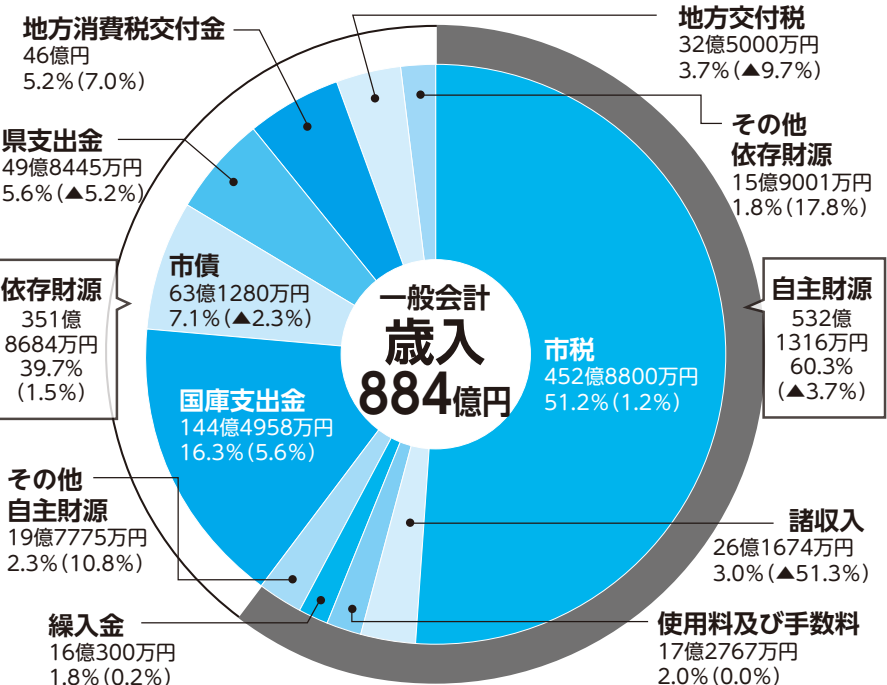
福祉サービスに	職員の給与や議員報酬などに	市の借入金の返済に
6万8016円	5万4342円	2万1510円
学校、道路、公園等の建設などに	委託料や光熱水費などの管理費に	その他(負担金や貸付、補修費用などに)
1万8665円	4万5602円	5万4525円

市民1人当たりの市税負担額は、13万4563円

市民税	固定資産税	軽自動車税
6万5823円	5万2419円	862円
市たばこ税	事業所税	都市計画税
6685円	1970円	6804円

*市民1人当たりの額は、平成28年3月1日現在の総人口(336,557人)で割ったものです

一般会計(歳入)の内訳

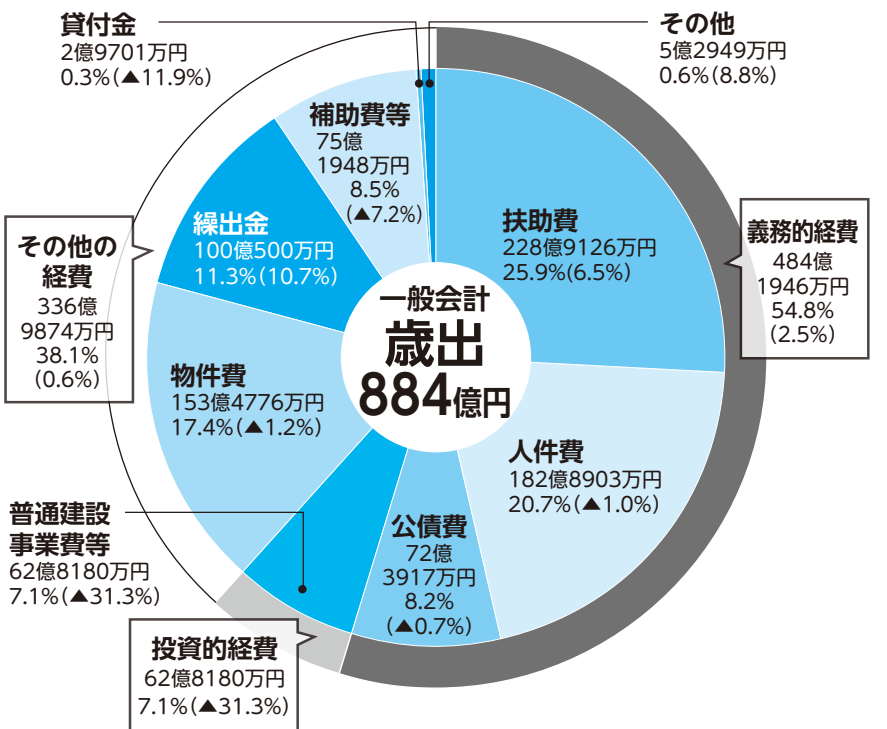


市税…市民税や固定資産税など
諸収入…広告料収入や施設収入など
使用料および手数料…施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金
繰入金…基金からの取り崩しなど
その他自主財源…前年度からの繰越金や分担金および負担金など
国庫支出金…国から交付されるお金
市債…建設事業などを行うための市の借金

県支出金…県から交付されるお金
地方消費税交付金…消費税の一部が交付されるもの
地方交付税…地方の財政力を調整するため国税の一部が交付されるもの
その他依存財源…一定の割合で国や県から交付されるお金など

自主財源…市が自主的に収入できるお金
依存財源…国や県の裁量で割り当てられるお金

一般会計(歳出【性質別】)の内訳



扶助費…児童手当や生活保護などの福祉サービス費
人件費…職員の給与や議員報酬など
公債費…市が借り入れた地方債(借金)の返済金
普通建設事業費等…学校、道路、公園などの建設費等
物件費…委託料や光熱水費などの管理費
繰出金…特別会計の経費の一部を負担するもの

補助費等…ごみ処理や高齢者医療、病院などにかかる負担金や団体への補助金など
貸付金…中小企業への貸付金など
その他…施設の補修や予見できない支出に備える経費など

義務的経費…支出が義務付けられている経費
投資的経費…将来にわたって使用できる建物、道路などを整備する経費

*表示単位未満を四捨五入しているため、各費目の合計が合計値と一致しない場合があります。
%は構成比、カッコ内は前年度比

一般会計予算
平成28年度は、第4次越谷市総合振興計画の着実な推進と、県東部地域の中心都市として、市民が誇れる住みよいまちづくりをさらに推進するため、子育て

てしやすい環境づくりの推進や、近年多発・大規模化する大雨による浸水被害への対応など、安全・安心なまちづくりを意識し予算編成を行いました。
歳入の主な増減(対前年度比)
市税…市民税が0.9%増
3%減

国庫支出金…生活保護扶助費に係る負担金の増加などで5.6%増
市債…臨時財政対策債の減少などで2.3%減
歳出の主な増減(対前年度比)
扶助費…生活保護扶助費の増加で31.3%増

ほか、子どもや障がいのある方に係る給付費等の増加で6.5%増
普通建設事業費等…老人福祉センターのき荘整備事業費や救急医療対策事業費の減などで31.3%減

物件費…斎場修繕に係る運営委託料の減などで1.2%減
公債費…過去の市債の償還完了などで0.7%減
繰出金…国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの経費の増加などで10.7%増